

大阪市立大学工学部 正員 倉田 伸章

○安岡 審大

1. 緒言 梯子梁の曲げ崩壊は近似的にビーム崩壊と層崩壊に分けられ、すなわち断面の荷重比で全周が小さい範囲では層崩壊が支配的であり、全周が大きくなるにつれてビーム崩壊に移行するといえられる。一般に梯子梁はラーメンの取扱いを行ひ曲げの外を考えているがここでは簡単のために剪断力を無視出来の場合について曲げと軸力の影響を考慮した組合せたる実験によって崩壊荷重を上記の近似解と比較してみた。

## 2. 上界定理を用いた崩壊荷重の計算

取扱う系は中央集中荷重  $P$  を持つ材料は理想化した非硬化剛塑性体とする。又強材の剛さは柱のそれに比べて小さい場合を考えると降伏曲節はすべて強材に生ずる。先づ上の近似解を説明するところでは简化した上界崩壊荷重の上限を与えるものでビーム崩壊は強材の曲げ剛さ(EI)と無限大と仮定し変形は直角に示される。一方層崩壊は強材の軸力に対する剛さ(EA)を無限として図2の変形である。これらの崩壊を降伏曲線上で定義すると共に応力座標軸上の点に対応するところの崩壊荷重は

$$P_A = 4N_0\delta_y/(n+1)l \quad (1), \quad P_B = 8M_0/l \quad (2).$$

ここで  $N_0 = A\sigma_y$ ,  $M_0 = Z_p\sigma_y$ ,  $A$ : 強材断面積,  $Z_p$ : 強材塑性断面係数。

(1),(2)式を図上に示すのが図1である。次に実際の梯子梁の崩壊を考慮する場合

には(1),(2)の崩壊形式を組合せてしたものに付けて調べる必要があるからここでは最も簡単な図3の形式を考える。各降伏曲節は曲げと軸力の組合せで応力を受けて降伏していくと考えられる。無次元化した断面力と塑性速度は以下の

$\frac{M}{M_{0.5}m}$ ,  $\frac{N}{N_{0.5}m}$ ,  $\frac{\dot{M}}{M_{0.5}m}$  とすると 2つの断面力  $M$ ,  $N$  を受けける曲節での内部エネルギー

逸散速度は  $D_i = M\dot{\theta} + N\dot{\lambda} = \sum M_i(\dot{\theta}_i + \dot{\lambda}_i)$  — (3). 一方外部エネルギー

逸散は因から  $D_e = p\dot{s} = p[nl\dot{\theta}_e + (l-\lambda)(\dot{\theta}_e + \dot{\lambda}_e)]$  — (4). 仮想仕事の原理から

崩壊荷重は  $P = \frac{4M_0[m(\dot{\theta}_e + \dot{\lambda}_e) + m(\dot{\theta}_e + \dot{\lambda}_e) + n\dot{\lambda}_e]}{nl\dot{\theta}_e + (l-\lambda)(\dot{\theta}_e + \dot{\lambda}_e)} = \frac{4M_0[\dot{\lambda}(m + \frac{1}{2}n) + \dot{\theta}_e(m + \frac{1}{2}n)]}{nl\dot{\theta}_e + (l-\lambda)(\dot{\theta}_e + \dot{\lambda}_e)}$  — (5)

今強材を T型断面と考へ降伏曲線を求めるところ応力座標軸  $\sigma$ ,  $\tau$  に対する

塑性速度  $\dot{\sigma}$ ,  $\dot{\tau}$  を重ねたものが図4で断面力。符号も同時に示しておき

上界定理を用いるから問題は変形適合場で降伏条件と(5)式の崩壊荷重の最小値を求めることによる条件付き変分問題となるが計算を簡単にすくために降伏曲線の代りに外接の近似折れ線を用いた。図3の崩壊形式と応力歪ベクトルの符号の定義から降伏曲節の付近所上に矢印①は付近 PE 上位置、矢印本ほどうなり。下強材の降伏曲節②は共に全標軸東北側に逆曲構の直線上に位置する。計算は断面積を変数にして繰返し計算を行ひ上界の崩壊荷重を求めるべ一三の図5に示す。

3. 下界定理を用いた計算

前者の上界定理を用いた計算から立場を変えて下界定理によつて崩壊



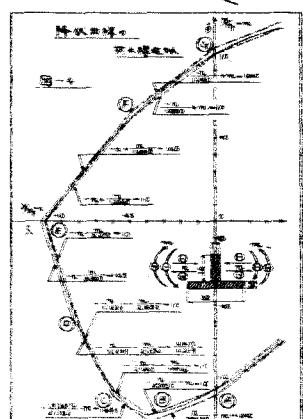
図1：ビーム崩壊



図2：層崩壊



図3



荷重を求めてみる。この場合に満足しなければならない条件として(1)平衡条件と(2)降伏条件がある。

平衡条件は構造系が荷重と外的外的共に釣合っていい。 $P = 0.859 \sigma_y \cdot b$  (2)

ねばならないという事で具体的には(1)柱子梁の節点でのモーメント、軸力の合計は零、(2)各間の剪断力は全て同じで反力を等しい、(3)各間の軸力は柱子梁各間の反曲点位置での外カーネメントモーメント(重心間距離 $2h$ )で割ったものに等しいという事などである。一方降伏条件としては図4の降伏折線近似を用いる事にする。

以上二つの条件を満たし且つ崩壊機構になるために必要な降伏節点を導入して応力状態図(Stress profile)を書き崩壊荷重を求めた。そして前の上界計算値で得られた数値と比較するため図5に記入した。

図5から明らかに上界、下界の計算値は非常によく接近している事。但し計算値は共に柱高が大きくなるにつれて近似式(2)に、又柱高が小さくなるにつれて近似式の傾向が異なる事。即ち計算値と近似式の(2)の実験部分との間に着しい差違が認められる。柱高 $2h = 12.0 \sim 22.0$ 程度の範囲内での最大は柱高 $2h = 15.112$ cmのものに相当する。

そしてこれは近似式(2)の崩壊荷重が一致する柱高に当つてなる事などである。これらの事柄を確かめるために図6のような供試体について模型実験を行つた。

#### 4. 模型実験

供試体は図6のように柱高だけが異るT1~T4と種類4と比較のためT5のI型柱を作成した。T2~T4は近似解析(2)と計算値との差が著しい範囲の柱高に相当する供試体である。荷重はジヤッキにより中央集中載荷でロードセルで荷重測定、機器は柱下の3段を差動トランスで記録し歪も同時に測定した。また供試体の横倒れを防止するため山形鋼で側方を支持した。図7は供試体の荷重-機器(載荷点)曲線で崩壊荷重の計算値も記入した。実験結果から最初仮定した図3の崩壊形式は妥当であると思われる。

計算値はI型柱も含め実験値と比較するとやや低目に感じられるがこの事については今さらに検討中である。この解析では全間長、各間長および強材柱断面を一定にして柱高を変数に選んだが他のものについても解析を行つつもりである。

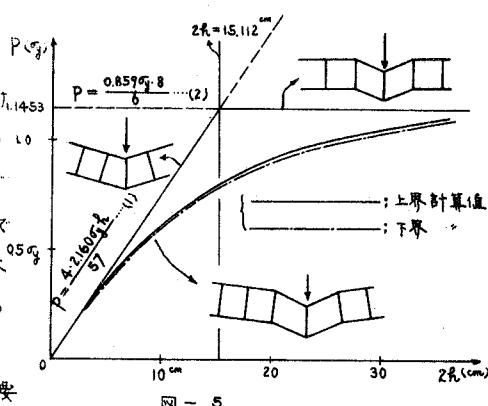


図-5

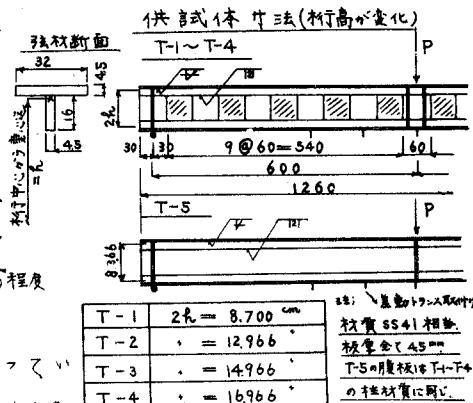


図-6

